

Business Report



アステリアは、システム、ヒト、モノ、 そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業として これからも成長を続けてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、システム、ヒト、モノ、オモイを「つなぐ」ための製品とサービスを、お客様に提供しております。

当第2四半期(中間期)における当社グループの業績は、売上収益は2,003百万円(前年同期比17.1%増[上半期で初の20億円超え])、営業損益は△3,344百万円(前年同期は4,685百万円)、税引前四半期損益は△3,017百万円(前年同期は5,198百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損益は△1,997百万円(前年同期は3,352百万円)となりました。

「ASTERIA Warp」は、電子帳簿保存法などへの対応に伴う社内システムの導入などにより新たなデータ連携ニーズが生まれ、導入社数が10,000社を突破しました。「Platio」は、「2024年問題」(残業規制等)への対応や、人手不足対策や業務効率化に向けた幅広い業界でのニーズの高まりを受けて導入が加速し、前年同期比で57%増の売上を記録しました。「Gravio」は、新たにクラウド環境にも対応し、あらゆるデータの収集・管理が可能なツールとして機能を大幅に強化したなかで、海外を含めた新たな販売チャネルの拡大を進めています。「Handbook X」は、導入の手軽さや多様なコンテンツへのアクセスのしやすさなどを軸として、新たなマーケット開拓を推し進めています。

今期の利益については、投資セグメントにおいて投資先Gorilla Technology Group社の株価下落に伴う未実現評価損失を計上したものの、ソフトウェアセグメント単独では5億円に迫る営業利益を計上することができました。今後も当社グループにおいては、デジタル化は不可逆であると考えており、引き続き大きく成長すると考えられる「D4G」(Data, Device, Decentralized, Design for Green)領域への事業展開および戦略的投資を継続します。

ノーコード[※]によるソフトウェア文化の変革を目的として当社も発起企業として参画した「ノーコード推進協会」は、設立から僅か1年で140を超える企業や地方自治体が加盟するコンソーシアムに成長しました。本年5月には「ノーコード宣言シティー」プログラムを開始し、6月には優れたノーコードの事例を表彰する「日本ノーコード大賞」を創設するなど、ノーコード技術の普及啓発活動を積極的に展開していくことで、企業や社会の生産性向上や人材不足の解消に寄与するDXを推進してまいります。働き方改革では、本年7月には長野県軽井沢町に新たなオフィスを開設し、社員が自律的に選択するマルチワークプレイスによる新しい働き方を推進しています。

また、当社は本年9月に創業25周年を迎えました。株主の皆様をはじめとするすべての関係者の皆様のご支援に感謝の意を表すると同時に、アステリアグループのさらなる発展に向けた決意を込めまして、2023年9月30日を基準日とする中間配当で1株当たり2円の記念配当を実施することを決定しました。なお、中間配当は当社として初の実施となります。

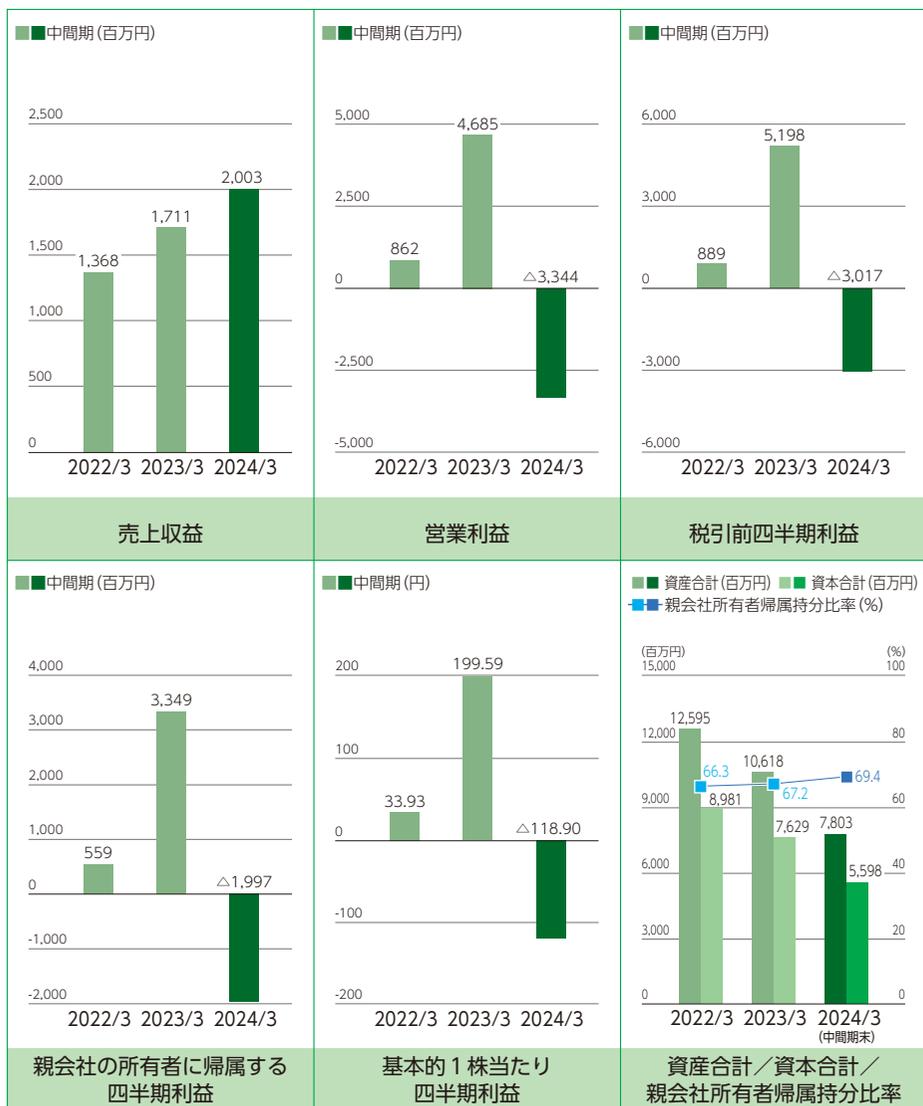
株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

[※] ソースコードを書かなくてもソフトウェアやアプリ等の開発ができる仕組み

財務ハイライト

Financial Highlights

当第2四半期連結累計期間における売上収益は2,003百万円、営業損益は△3,344百万円、税引前四半期損益は△3,017百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損益は△1,997百万円となりました。



お知らせ

News

中長期保有株主優待制度の新設

株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝を示すとともに、中長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、中長期保有株主優待制度を導入し、対象となる株主様の保有株式数、継続保有年数に応じて下記額面のQUOカードを贈呈します。

2024年3月末時点の株主名簿に記載・記録された株主様より導入し、以降毎年3月末の保有株式数、継続保有年数に応じて対象株主様を判定し、同年6月に株主優待を贈呈します。

継続保有年数 保有株式数	一年以上～3年未満(中期)	三年以上(長期)
	500株～999株	1,000円相当
1,000株～4,999株	2,000円相当	3,000円相当
5,000株～	3,000円相当	5,000円相当

対象となる株主様

毎年事業年度末(3月末日)現在の当社株主名簿に記載・記録され、500株以上の当社株式を1年以上継続して保有*されている株主様。

*以下の場合、株主番号が変わり、継続保有となりませんのでご注意ください。

(証券会社によって株主番号の変更の有無や取扱については異なりますので、詳しくは口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。)

- ・証券会社の貸株サービスを利用して貸株された場合
- ・保有株式を全て売却した後に買い戻した場合
- ・株式をお預けの証券会社を変更された場合
- ・名義変更などにより株主番号が変更された場合

優待対象株主様の判定について

初回(2024年3月末基準日)は2021年3月末の確定株主名簿まで遡り、中長期保有株主優待制度の対象株主様を判定します。また、その後も株主名簿作成時期(3月末、9月末、臨時株主総会実施時)に、同一株主番号での株主名簿への記載・記録された回数を確認し、継続保有状況を判定します。

なお、保有株式数は毎年事業年度末(3月末日)の株主名簿に記載・記録されている株式数を元に判定します。

株主優待によるCSR活動(寄付)について

本優待の贈呈に併せて、QUOカード1枚当たり100円相当額と優待受取ご辞退相当額を、当社のCSR活動の一環として社会貢献団体へ寄付し、自然保護などに役立てます。(株主様の金銭負担はありません)

次のステージに向けた成長のキーワードはグローバルとサステナビリティ

アステリアでは、次なるステージに向けてグローバル戦略を強化するとともに、持続可能な成長を目指しサステナブル経営を進めています。この取り組みをさらに進化させるべく、今年6月、新たな経営陣を招聘。社外取締役、長年外交官を務め、国際経験豊かな正宗エリザベスさん、社外監査役に気象予報士の資格を持ち、長年環境の研究に従事する根本美緒さんが加わりました。CEOの平野洋一郎を交えて、アステリアが目指す姿と社会への貢献のあり方について語り合いました。



正宗 エリザベス 社外取締役
平野 洋一郎 代表取締役社長／CEO
根本 美緒 社外監査役

— まずは今回、なぜこのお二人を招聘したのか狙いを教えてください。

平野洋一郎(以下、平野)：以前からアステリアは、会社として今後取り組むべき課題を想定し、先行する形で社外取締役や監査役を招聘してきました。

現在、私たちが取り組んでいきたい課題の一つは、海外です。もともと私たちは創業時から、「つなぐ」製品を通じて、世界に貢献することを目指してきました。今、世界は分断の状況にあり、つながることがより重要になっています。今年25周年を迎え、改めて起業時に目指した世界への取り組みを強化していきたいと考えています。

そのうえで、外交官としての国際経験や国家レベルでの知見をお持ちで、日本のこともよくわかっていらっしゃる正宗さんは、まさに適任者でした。また、オーストラリア出身であることも魅力です。ソフトウェア事業は、こ

れまで特に米国と欧州に向くことが多かったのですが、近年、アジア・オセアニアの伸びが目覚ましく、日本との時差も少ないことから、非常に重要な地域になってきています。

もう一つの課題は、サステナビリティです。2021年度からスタートした「中期経営計画STAR」の「S」はサステナビリティを表しており、重点項目の一つに掲げています。ただ、これまで社外取締役のなかに、サステナビリティのエキスパートはいませんでした。SDGsの目標を見ても環境から人権まで幅広い課題がありますし、世代もジェンダーも異なる方に入ってもらい、サステナブルな未来に向けてさらに議論を進めていきたいという思いがありました。

今回、監査役に入った根本さんは、長年環境問題に取り組んでこられて、

現在も大学院で研究を続けていらっしゃる方ですので、私たちの考えるサステナビリティ、環境への取り組みに、専門的な見地からさまざまな助言をいただけると期待しています。

— お二人が今回のオファーを受けた理由をお聞かせください。

正宗エリザベス(以下、正宗)：私はもともとオーストラリア連邦政府の貿易促進庁に所属し、外交官として活動していました。貿易促進庁は、いわば企業のお手伝いをする組織ですので、その経験を活かして事業戦略への助言やサポートをしていければと思います。また、今までに日本、インドネシア、ベトナム、韓国などに駐在し、こうした国々の地政学的環境にも通じているので、アジア・オセアニア地域でのビジネス展開をサポートする知見を提供していきたいと思っています。

世界の分断が進むなか、デジタル技術は新たな形で世界をつなげるきっかけになると思います。ただし課題は、どのような形でつなげていくのか。サイバー攻撃のような負の展開もあり得るなかで、よりクリエイティブな発想で幸せな社会を作っていくことが大切です。

アステリアは、25年も前から「ソフトウェアで世界をつなげる」という素晴らしいフィロソフィーを掲げている会社です。社長の平野さんとお会いして、私も共通の使命感を感じ、ぜひお手伝いさせていただきたいと思いました。

根本美緒(以下、根本)：大学時代に環境経済学を専攻していましたが、「いくら机上で理想論を描いていても、人の価値観が変わらなければ社会変革は起こらない。やはり大切なのは環境教育だ。」と思うようになりました。その後、報道の世界に飛び込み、お天気キャスターをやりながら、ボランティアで子どもたちに向けた環境教育にも取り組んできました。やがて、気候変動について改めて勉強したいと、上智大学大学院で修士号を取得後、東京大学大学院に入学。現在は理系に転身し、環境保全を推進する社会システムのモデル構築などに取り組んでいます。

長年にわたって環境の研究をしていくなかで、日本は世界に比べて踏み出しが遅いという印象をずっと持っていたのですが、近年、ESG投資の活況やSDGsへの意識が高まってきて、いよいよ日本の企業もやらざるを得ない状況になりました。海外では市民の声が社会を変える原動力になっている国／地域もありますが、日本では企業がムーブメントを起こすなかで人々の意識が急速に高まっていることを感じています。

その一方でアステリアでは、トップ自ら意識を持って、いち早く環境課題に取り組んできました。特に環境保全に関わる議論になると、企業によっては「本当に当社が取り組むべきことなのか」「事業へのメリットがあるのか」といったような疑問がつきつけられることが少なくありません。社外監査役として客観的な立場から、環境保全への取り組みが事業の持続可能性を高めることや、新たなビジネスチャンスを創造することに結びついていることを専門的な知見に基づいて説明できる存在でありたいと思っています。

— SDGsやESGが問われるなか、サステナビリティの考え方をお聞かせください。

平野：アステリアは1998年の創業当時から、社会のあり方そのものが「階層・規律・統制」から「自律・分散・協調」に変わっていくはずだと考えていまし



鼎談のロングバージョンをWebで公開中です。
<https://www.asteria.com/jp/inlive/asteria/6414/>

た。組織構造に階層があり、規律によって画一的に統制されている時代から、一人ひとりが“自律”し、地球上どこに“分散”していても、必要なときにはチームとなり“協調”して動ける。そんな世界を実現するために、私たちは「つなぐ」製品を作っているのです。

この考えがベースにあったため、SDGsやESGなど新しく出てきた言葉も、非常にすんなりと受け入れることができました。今、私たちはいつでもどこでも人々がつながることのできるノーコードの製品を提供していますが、これを広めていくことが、SDGsそのものだと考えています。

むしろ、SDGsの17項目など社会共通の基準ができたことで、それまでの自分たちの活動を再確認し、新たな視点を取り入れていくことができるようになりました。活動を進化させていくうえでも、上場企業としてステークホルダーへの報告をするうえでも、わかりやすい指標として積極的に活用しています。

根本：昔からアステリアでは、SDGsやESGを具現化する事業を展開してきたと感じています。アステリアの製品を見ても、たとえばペーパーレス化につながるなど環境に貢献していますし、つながることによって働き方の自由度が生まれ、社会的にも明らかにプラスになっています。また株主総会や取締役会をオンラインで行うことで消費エネルギーの削減にもつながっている。アステリアにはこうした新しいことを積極的に取り入れる柔軟性がある会社だというのが私が最初に感じた印象です。

正宗：ITによって、今まで不可能だったことが可能になるだけではなく、ダイバーシティの観点からも有意義だと思います。「自律・分散・協調」に社会構造が変わっていくと、個人の力がますます重要になってきます。大切なのは、それぞれの個人が自分のタレント(能力)を最大限に発揮できるような環境づくりです。これまでは企業という組織単位で動くしかなかったものが、一人で働いていても皆とつながり、十分な生計が立てられるようになる。そうなれば日本という国もより栄えていき、世界のモデルになれるのではないかと思います。私自身もぜひそんな社会づくりに貢献していきたい



と思っています。

平野：働き方の多様性が大切です。具体的には、働く場所と働く時間が選べるということですね。9時から5時まで会社の机に座っていることが会社全体のアウトプットに貢献するわけではないのですから。

せっかくテレワークが普及しても、監視されていたら楽しく仕事ができるわけがありません。政府の打ち出す「働き方改革」も、残業を減らすことばかりに重きが置かれています。大切なのは量より質で、働く時間と場所の多様性を実現すること。それによって生産性が高まることを私たちが実践して証明したいと思っています。

—— **グローバルな視点で、あるべき世界を作るために、アステリアができることはなんでしょう。**

根本：やはり世界の分断がさまざまな問題を引き起こしているなかでは、一個人として、社会の公器である企業として、何かできることはないか考えることが重要です。戦争や貧困、飢餓など世界を取り巻く課題に対して、テクノロジーを含めた私たちの叡智で解決することができるのか？ SDGsが掲げる17の国際目標には、こうした課題を解決するための姿勢や指標が示されています。アステリアとしても、教育を受けるチャンスを公平に提供したり、分断した社会をITの力でつなげる世界を救うような事業、そして持続可能な社会の構築に貢献できる企業へと発展していくことを願っています。

平野：ノーコードが鍵になると思います。私たちは2002年からノーコードの製品を提供していますが、ノーコードならコンピュータ言語を知らない人、もちろん子どもでも、積み木のようにシステムを組んでいくことができます。今のところ子ども向けには展開していませんが、教材ではなく、リアルにシステムを組んで動かせるものを扱うことで、子どもたちのコンピュータ教育も大きく変わる可能性があると思います。また、つなぐ技術で世界を救うという大きなテーマについても取り組んでいきたいと思っています。

正宗：そういう活動を、社員が主体となってやっていけるといいですね。こんなことをやっていきたいというアイデアを社員から集めて、手を挙げた人が中心となって活動を進めていく。やはり人材こそがサステナビリティの中核ですから。

時間や場所を問わずに結果ベースで自由に働くには、その根底に価値観と使命感があることが重要になってきます。

私自身も政府の仕事をしていたときには、国のために働くという使命感や、自分がこれをなすことによって多くの人に貢献できているという達成感が、大きなモチベーションになっていました。事業を通じての貢献はもちろんですが、もっと幅広く、社員一人ひとりの社会に貢献していきたいという思いを支援していくことも大切だと思います。

平野：言い換えると、社員のウェルビーイングが大事になるということですよ。これからどんどんAIやロボットが台頭していくと、人間は単純作業から解放され、クリエイティビティ(創造性)がより求められるようになります。ではどうすればクリエイティビティを発揮できるかといえば、やはり心身が快適で健全な状態にあることが重要です。やらされるのではなく、自分が喜びを感じられることに自発的に取り組むからモチベーションが上がり、結果的に生産

性も高まるのです。

また、私たちは経営理念の一つに「幸せの連鎖」を挙げていますが、自分が幸せであれば、それは周囲にも波及していきます。まず自分自身が幸せになり、パートナー、同僚、そして世界へと波紋を広げていくことが、ビジネスにおける価値創出の継続性を担保し、会社のサステナビリティにもつながっていると思います。



アステリア株式会社
 代表取締役社長 / CEO

平野 洋一郎(ひらの よういちろう)

熊本大学工学部を中退し、ソフトウェアエンジニアとして8ビット時代のベストセラーとなる日本語ワードプロセッサを開発。その後、ロータス株式会社(現:日本IBM)でマーケティングの要職を歴任。1998年、インフォテリア(現:アステリア)株式会社創業。2007年、東証マザーズ上場。2008年~2011年、本業の傍ら青山学院大学大学院にて客員教授として教壇に立つ。2018年、東証一部へ、2022年、東証プライムへ市場変更。2023年、京都大学経営管理大学院の特命教授に就任。

アステリア株式会社
 社外取締役

正宗 エリザベス(まさむね えりざべす)

在日オーストラリア大使館貿易促進庁に入庁後、インドネシア、ベトナム、韓国の大使館を経て、2011年まで在日豪州大使館の公使を務めた。2015年より、株式会社@アジア・アソシエイツ・ジャパンの代表取締役として、働く女性の意識改革、グローバル人材の育成、異国のビジネス文化理解とアジア進出など、多岐にわたるコンサルティング業務を行っている。2023年6月より、アステリア社外取締役に就任。

アステリア株式会社
 社外監査役

根本 美緒(ねもと みお)

慶應義塾大学卒業後、東北放送のアナウンサーを務める。気象予報士の資格を取得後、2005年よりフリーアナウンサーとして、さまざまなメディアで活躍。2020年9月より、東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学博士課程にて、地球環境学等の専門研究を行う傍ら、2022年6月に株式会社新日本建物社外取締役(現任)に就任。2023年6月より、アステリア社外監査役に就任。

物流・建設の2024年問題やアフターコロナの人流回帰に対応する当社製品の導入が加速 ASTERIA Warpの導入社数は1万社を突破

物流・建設業界の2024年問題とは、2024年4月からこれらの業界に働き方改革関連法が適用されることで起こる問題の総称です。これにより働く時間の上限などが厳しく規制されるため、業務特性上長時間労働が求められるような業界では人手不足などの問題が懸念され、そのためより一層の業務効率の改善が必要とされています。

アフターコロナの人流回帰の流れも高まり、企業でのDX推進意欲が高まるなかで「ASTERIA Warp (アステリアワープ、以下Warp)」シリーズの導入社数が2023年8月1日に1万社を突破するなど、社会問題解決に向けた当社製品の活用が拡大しています。今回は、これらの課題を見据えた各社の導入事例をご紹介します。

ASTERIA Warp導入社数1万社突破の背景

Warpは完全にノーコードで企業内外のシステムやデータを連携できることから、業種業界を問わず数多くの企業に採用されています。

2022年からはiPaaS^{*1}市場での展開を開始^{*2}し、オンプレミス^{*3}と複数のクラウドサービスなどを介したマルチクラウド環境におけるデータの活用・連携ニーズに対応。販売パートナーとの強固な協業体制も年々着実に拡大し、2023年8月1日に導入社数が1万社を突破しました。

今後も、Warpの多様なデータソースとの連携機能をSMB^{*4}を含めた幅広い業界に提案していくとともに、ノーコードの特長を生かしたIT人材不足などの社会課題解決やDX推進に貢献してまいります。

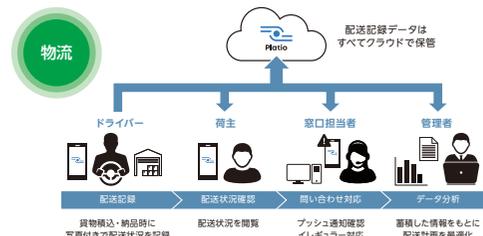
- *1:複数のクラウド環境上に分散している異なるサービスやアプリケーション同士を連携・管理するためのクラウドサービス
- *2:国内最大のクラウドサービス企業である株式会社インターネットイニシアティブとの協業による提供。2022年12月21日提供開始。
- *3:サーバーやソフトウェアなどの情報システムを自社内で管理・運用すること。
- *4:Small and Medium Businessの略。中小企業で構成される市場。

【事例1】 洛西貨物自動車株式会社 様

積込・納品状況を荷主と写真で共有する「配送記録アプリ」でトラブル予防

洛西貨物自動車をはじめとするBtoBの配送業では、荷主や配送先との信頼の下、一部の取引において積込や納品時に対面での受け渡しを省略し、また納品書などの管理文書を省略することもあります。しかし対面でのやり取りがないため配送状況の問い合わせが多く、窓口担当や配送業務中のドライバーの負担となっていました。さらに、管理文書を省いたことから配送記録が残らず、配送遅延や貨物破損などのトラブルが課題になっていました。

そこで同社は「配送状況の見える化」を実現するモバイルアプリの導入を検討し、アプリ開発未経験でも、ノーコードで手軽にアプリを作成でき、現場や荷主からの改修リクエストにも簡単に対応可能なPlatioを採用。集荷・配送時の写真や位置情報などを手軽に共有できる「配送記録アプリ」を、アプリ開発未経験の営業部長が、わずか2日で作成しました。



ポイント

- ・ 紛配送状況をリアルタイムで関係者と共有
- ・ 配送状況の見える化により問い合わせ対応の負担を大幅に軽減



アプリに配送状況を登録する様子

【事例2】 株式会社小坂田建設 様

「車両/建機点検アプリ」でオイル交換時期を確実に把握し故障を予防

宅地造成、道路、林道など、幅広い土木工事を通じて地域の人々の暮らしに貢献している小坂田建設。同社では、工事用の車両や建設機械(以下、建機)の始業前点検をはじめとした、点検と管理を徹底しています。しかし、紙の点検用紙は、運転席がオープンになっている建機では雨に濡れて破れたり、紛失してしまったりすることがありました。点検管理の不備からオイル交換の時期を逃すとエンジンの修理に約80万円/台かかります。そこで、当社製品Platioで「車両/建機点検アプリ」を作成・運用しています。



車両/建機点検アプリ

建設

業務改善のポイント

- ① 紛失や破損リスクがある紙の点検用紙をアプリに置き換えたことで、漏れなく、効率的に点検管理を行えるようになった
- ② 社員の点検意識が高まり、故障の予防につながっている

【事例3】 東京ビッグサイト展示会VIPラウンジ

東京ビッグサイトの展示会でVIPラウンジ利用状況を可視化 アフターコロナの人流回帰に伴う混雑を回避

2023年5月8日の5類感染症への移行に伴いイベントの収容率や人数上限が撤廃され、展示会においても来場者が急増するなか、混雑回避の需要が高まっていました。

そこで当社と岡谷エレクトロニクス株式会社はイベント会場の混雑回避ソリューションとして、Graviolによる「VIPラウンジ利用状況可視化システム」を開発。6月28日からRX Japan株式会社が東京ビッグサイトで開催し3日間で約45,000人が来場した「自治体・公共Week 2023」と「Japan Sports Week 2023」のVIPラウンジで、開発したシステムを運用しました。



人流回帰

電源不要の人感センサーなど計64個のセンサーでVIPラウンジの混雑状況をリアルタイムで可視化。



来場者はVIPラウンジを利用する際に、事前に各自のスマートフォンや、展示エリアに設置したサインボードで混雑状況を把握することが可能。これにより、空いているラウンジに来場者が事前に選択でき、満足度の向上や展示会の離脱率低下に貢献しました。

LayerXとアステリアが業務提携

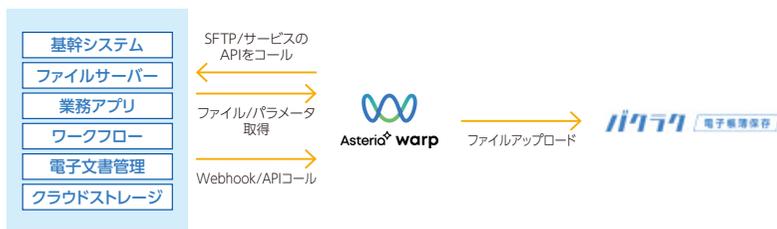
パクラク×ASTERIA Warpがスムーズなデータ連携をノーコードで実現
電子帳簿保存法・インボイス制度に対応した経理業務のデジタル化を推進

株式会社LayerXと業務提携し、パクラクシリーズ内の電子帳簿保存法・インボイス制度に対応したクラウドストレージ製品である「パクラク電子帳簿保存」と、Warpの連携を開始しました。

2022年度の電子帳簿保存法改正により、電子取引関連書類の電子保存が義務化され、経理業務のデジタル化への対応が急務となっています。しかし、多くの企業では受発注管理にまつわる書類と会計関連書類とがそれぞれ別々のシステム上で管理され、各書類の受け渡し方法や管理者もさまざまであることから、電子帳簿保存法関連書類の一元管理が難しいという課題がありました。

今回の「パクラク電子帳簿保存」とWarpの連携によって、ユーザー企業が従来利用しているシステム上に保管されている書類およびテキストデータを、Warpを介して自動収集し、ノーコードで「パクラク電子帳簿保存」と連携することができます。これによりユーザー企業は既存利用システムの大幅な改修をすることなく、電子帳簿保存法に対応できます。

「ASTERIA Warp」と「パクラク電子帳簿保存」のシステム連携イメージ



医療VRの先端スタートアップ Holoeyes(ホロアイズ)社に出資

外科手術と医療教育を進化させるメディカル仮想現実 (VR) 技術のパイオニア

当社は、医療分野に特化したVRソフトウェアを開発・提供するスタートアップ企業のHoloeyes株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:杉本 真樹(医師、医学博士)、以下Holoeyes)への出資を実施いたしました。

Holoeyesは臨床医療や医療教育など、医療現場に特化したVRソフトウェアを提供するスタートアップ企業です。CTやMRIで得られた人体の2次元データを3次元のCGに変換し、臓器や血管などをVRで確認しながら手術や教育を行うことができるソフトウェアとしてJ-Startupなどにも認められるなど、国内外で注目を集めています。

当社は、注力投資領域である「4D」(Data, Device, Decentralized, Design)に合致する企業への効率的な投資を行い、成長戦略を加速させるなか、Holoeyesのビジネスモデルやサービスが「4D」と合致すると判断。さらに、AI專業子会社のAsteria ART社とのAI技術を活用した医療データベース構築など、事業シナジーも追求できることから、同社への出資を決定しました。



VRで臓器や血管を確認しながら手術の様子

Web3とリアル社会の架け橋となる「ステーブルコイン」の普及を推進

「ステーブルコイン普及推進部会」を新設！ キックオフイベントを7/27に開催
～日本記念日協会が7月5日を「ステーブルコインの日」と登録認定～

社長の平野が代表理事を務める一般社団法人ブロックチェーン推進協会(以下BCCC)は、2023年7月に「ステーブルコイン*1普及推進部会」を新設し、キックオフイベントを7月27日に開催しました。また、BCCCが手掛けた日本初のステーブルコインである「Zen」が初めて発行された7月5日が、一般社団法人日本記念日協会(本社:長野県佐久市、代表理事:加藤清志)から「ステーブルコインの日」として登録認定されました。



■ 「ステーブルコイン普及推進部会」新設の背景と活動方針

社会や経済のデジタル化が進むなか、金融領域におけるデジタル化が加速しています。2023年6月には改正資金決済法が施行され、日本国内でのデジタルマネー類似型のステーブルコインの発行・流通が電子決済手段として定義されるなど、日本国内ではステーブルコインに対する注目度が高まっている状況です。

このようなトレンドを受け、BCCCではステーブルコインの社会実装と普及を推し進めるために、「ステーブルコイン普及推進部会」の新設を決定。定期的なセミナー・勉強会の開催を通じた日本円ステーブルコインに関わる事業者間における技術的・法務的知見の共有はもとより、AML/CFT*2の実施概要を発信していくことで、ステーブルコインの安全性も啓発する方針です。

- *1: Stable coin: 価格変動を抑制し、決済手段としての実用性を高めた暗号資産
- *2: AML (Anti-Money Laundering) / CFT (Countering the Financing of Terrorism): マネーロンダリングやテロ組織への資金供与を防ぐ対策



<https://bccc.global/pressrelease/20230705/>

アステリアが軽井沢に初のリゾートオフィスをグランドオープン

ウェルビーイングと生産性の向上を両立する「森の書齋」として

長野県の「信州ITバレー構想」に基づくICT産業立地助成金の認定を受けた「軽井沢リゾートオフィス」(以下軽井沢オフィス)が、2023年7月3日にグランドオープンしました。当社は、変化が激しい社会に柔軟に適應するために多様な働き方の常態化を推進しています。軽井沢オフィスはその最先端として、ウェルビーイング*の向上と生産性の向上を両立する近未来型のワークスペースです。

自然環境豊かなオフィスが、働く場所の選択肢として新しく加わることで、より高い次元での働きやすさと生産性を追求します。視界230度のワイドスクリーン「ハーフムーンシアター」などの最新映像機材を整備し、技術や社会啓発につながる情報発信拠点としても運用します。

軽井沢オフィスは「地産地消型」のサステナブル仕様で、建築資材の半分以上で長野県産の木材や石材を使用しています。さらに、軽井沢オフィスでは太陽光パネルを設置することにより、オフィス内で使用する電力の最大100%(晴天の場合)をまかない、オフィスでの消費電力より発電量が多い場合には「Karuzawa Commongrounds」のメンバー企業へ電力を提供するエネルギーシェアリングも実施しています。



オフィスエントランス

*Well-being: 肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされ健康で幸福である状態。

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	アステリア株式会社 Asteria Corporation
設立	1998年9月
本社	〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー19F TEL:03-5718-1655
西日本事業所	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル20F
中部事業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8 KDX名古屋駅前ビル13F
熊本R&Dセンター	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28 THE PLACE花畑ビル6F
軽井沢リゾートオフィス	〒389-0111 長野県北佐久郡軽井沢町大字倉倉字鳥井原 3660番4
資本金	22億7,534万円
事業内容	企業向けソフトウェア製品の開発・販売 およびデザイン戦略コンサルティング
従業員数(連結)	150名
グループ会社	● アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 (東京) ● Asteria Technology Pte. Ltd. (シンガポール) ● Asteria Vision Fund Inc. (ブレイン) ● This Place Limited (ロンドン) ● This Place HK Ltd. (香港) ● This Place Inc. (シアトル) ● 亞思塔(杭州) 信息科技有限公司 (杭州) ● 亞思塔(上海) 貿易有限公司 (上海)

役員の状況 (2023年9月30日現在) ※は社外役員

代表取締役社長/CEO	平野 洋一郎
取締役副社長/最高技術責任者	北原 淑行
取締役	※ 五味 廣文
取締役	※ Anis Uzzaman
取締役	※ 時岡 真理子
取締役	※ 正宗 エリザベス
常勤監査役	※ 高野 善晴
監査役	※ 長崎 玲
監査役	※ 根本 美緒
常務執行役員/最高財務責任者	齊藤 裕久
常務執行役員/営業本部長/マーケティング本部長	熊谷 晋
執行役員/中国R&Dセンター長	黄 曦
執行役員/Global COO	Dusan Hamlin
執行役員/研究開発本部長	田村 健
執行役員/コミュニケーション本部長	長沼 史宏
執行役員/Asteria Vision Fund Inc. President	吉田 晋司

株式情報 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	44,600,000株
発行済株式の総数	17,491,265株 (自己株式683,921株を含む)

株主数 11,573名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,860,000	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,405,400	8.36
北原 淑行	887,577	5.28
株式会社ミロク情報サービス	552,800	3.29
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	550,000	3.27
HAMLIN DUSAN ALEXANDER	433,803	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	292,800	1.74
JPモルガン証券株式会社	157,685	0.94
アステリア従業員持株会	130,001	0.77
株式会社SBI証券	120,692	0.72

(注) 1. 当社は自己株式683,921株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式(683,921株)を控除して計算しております。

株式の状況 合計株主数 11,573名

自己名義株式	0.01%
金融機関	0.08%
証券会社	0.22%
外国法人等	0.49%
その他の法人	0.61%

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

株主名簿管理人 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
通話料無料 0120-232-711
(郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座の口座管理機関 同連絡先

三井住友信託銀行株式会社
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
通話料無料 0120-782-031

ホームページ

<https://jp.asteria.com>

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

IRメールマガ、LINEメッセージ配信

アステリアの最新のニュースやトピックス、キャンペーン情報などを、「ASTERIA IR News」としてメールで配信いたします。

登録は
こちら



またアステリアが発表するプレスリリースなどを、「リリース配信通知サービス」としてLINEのメッセージで通知いたします。

